



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	181,251	7.7	17,685	△7.8	18,247	△7.8	27,773	107.0
2021年3月期	168,240	—	19,176	—	19,782	—	13,416	—

(注) 包括利益 2022年3月期 13,037百万円(△41.2%) 2021年3月期 22,178百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	552.59	—	22.0	8.7	9.8
2021年3月期	266.73	—	11.8	10.1	11.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △25百万円 2021年3月期 △16百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	214,300	131,174	60.7	2,603.95
2021年3月期	202,910	123,706	60.5	2,441.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 130,035百万円 2021年3月期 122,791百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24,825	9,312	△5,943	60,146
2021年3月期	12,127	△19,862	△4,084	31,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	4,025	30.0	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	4,497	16.3	3.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		41.1	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を当連結会計基準年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	6.0	10,700	△18.9	10,800	△21.2	6,900	△27.7	141.30
通 期	190,000	4.8	16,500	△6.7	16,900	△7.4	10,700	△61.5	219.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	54,189,769株	2021年3月期	54,189,769株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	4,252,091株	2021年3月期	3,891,130株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	50,260,466株	2021年3月期	50,299,887株
----------	-------------	----------	-------------

※期末自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式（2022年3月期 38,764株、2021年3月期 24,564株）が含まれております。また、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	155,425	5.7	12,582	△13.6	13,714	△11.6	24,717	110.3
2021年3月期	147,081	—	14,567	—	15,520	—	11,750	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	491.79		—					
2021年3月期	233.62		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	197,405	112,783	57.1	2,258.48
2021年3月期	190,298	108,851	57.2	2,164.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,783百万円 2021年3月期 108,851百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 資本政策及び株主還元政策	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※参考資料 2022年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により様々な経済活動への制約が続く中、ワクチン接種の普及もあり人流が増加傾向で推移するなど、経済活動が徐々に正常化に動き出す向きもありましたが、新たな変異株により感染が再拡大するなど先行き不透明な状態が続いております。欧米においては、防疫と経済の両立進展により、物価上昇圧力が強まるなかでも経済回復がみられますが、世界経済はロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、サプライチェーンの混乱、原材料価格及び原油価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりなどもあり、下振れリスクは依然として大きく、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全・安心の徹底やライフスタイルの変化により簡便性や健康ニーズが高まる中、購買行動の変化とその兆しを捉えたより付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はいっそう厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは2030年に向けた長期経営計画「2030経営計画」及びその達成に向けた1stステージである「2021中期経営計画」を策定し、1期目として飛躍に向けた新たな基盤づくりを実現すべく、事業ポートフォリオの転換と構造改革による収益力の向上、事業戦略と連動した経営基盤の構築、ダイバーシティの推進に取り組んでまいりました。

売上高は、各セグメントでコロナ禍からの回復が見られたこと、「2030経営計画」で定めた重点領域の各事業が大きな成長を遂げたことにより、全体では1,812億5千1百万円と前年実績に比べ130億1千1百万円（7.7%）の増収となりました。

損益は、売上高の増収がありましたが、原材料価格及び原油価格の高騰や今後の成長に向けた設備投資に伴う減価償却費の負担増などにより、営業利益は前年実績に比べ14億9千1百万円（7.8%）減益の176億8千5百万円、経常利益も前年実績に比べ15億3千5百万円（7.8%）減益の182億4千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却に伴う特別利益計上などにより前年実績に比べ143億5千7百万円（107.0%）増益の277億7千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内主力ブランドでは、「森永ビスケット」が定番品に加え、季節限定品も好調に推移しました。「ハイチュウ」は特徴の一つである食感を進化させた「スッパイチュウ」や「うまいチュウ」の好調もあり、前年を上回りました。また「カレ・ド・ショコラ」も前年実績を上回りましたが、「チョコボール」「ダース」「森永甘酒」「森永ココア」は前年実績を下回り、主力ブランド全体では前年実績を下回りました。その他のブランドでは、「森永ホットケーキミックス」は巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、前年実績を下回りましたが、今年発売50周年を迎えた「小枝」は前年実績を大きく上回りました。これらの結果、国内全体では前年実績を上回りました。

海外のうち米国では、「HI-CHEW」の取扱いが順調に拡大していること、店頭回転も好調に推移していることもあり、前年実績を大きく上回りました。中国では「HI-CHEW」のコンビニエンスストアにおける販促等が奏功し、前年実績を大きく上回りました。台湾では今年発売60周年を迎えた「ミルクキャラメル」が好調に推移したこともあり、海外全体では前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は934億1千4百万円と前年実績に比べ42億4千8百

万円(4.8%)増となりました。

損益は、原価改善、販売費及び一般管理費の抑制等、コスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格高騰の影響や減価償却費の負担増があり、営業利益は前年実績に比べ9億5千4百万円(14.9%)減益の54億6千1百万円となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「ジャンボ」グループ、「アイスボックス」は、積極的なプロモーションを展開しましたが前年の大幅な売上拡大の反動もあり前年実績を下回りました。その他のブランドでは、「板チョコアイス」が通年発売化から2年目ながら過去最高の購入率を記録するなど好調に推移しました。「パキシエル」もコンテンツとのコラボレーションを展開した効果などにより前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は407億3千1百万円と前年実績に比べ18億7千4百万円(4.8%)増となりました。

損益は、原価改善、販売費及び一般管理費の抑制等、コスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格高騰の影響や高崎第三工場に係る減価償却費の負担増があり、営業利益は前年実績に比べ24億4千万円(34.4%)減益の46億4千9百万円となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、自宅トレーニングにおける栄養補給、在宅ワーク下での考えるためのエネルギー補給といった様々な飲用シーンの提案、体調不良時の食事代替ニーズの増加、フルーツ食感などの新たなニーズに対応した新商品の展開もあり、コロナ禍による影響を受ける前である2020年3月期の売上高を超えるまでV字回復しました。「i nバー」は、手軽なタンパク質の摂取ニーズを訴求するとともに、在宅ワークにおける間食需要も取り込んだことで前年実績を上回りました。

通販事業は、積極的なプロモーションの展開により新規定期顧客数が増加するなど「おいしいコラーゲンドリンク」を中心に前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は過去最高の386億4百万円と前年実績に比べ63億9千7百万円(19.9%)増となりました。

損益は、主要なブランドが好調に推移したことにより、営業利益は前年実績に比べ20億2千4百万円(38.2%)増益の73億2千9百万円となりました。

[主な商品の前年比 (単位：％)]

菓子食品部門		冷菓部門	
森永ビスケット	108	ジャンボグループ	97
ハイチュウ	102	アイスボックス	94
森永ラムネ	105	健康部門	
カレ・ド・ショコラ	102	i nゼリー	122
ダース	95	i nバー	101
チョコボール	93	おいしいコラーゲンドリンク	120
森永甘酒	88		
森永ココア	87		
菓子食品主力品計	99		

※表内の数値は国内販売実績にて算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,727億5千万円と前年実績に比べ7.8%増となりました。セグメント利益は174億3千9百万円と前年実績に比べ13億7千万円の減益となりました。

<食料卸売事業>

売上高は、59億3千5百万円と前年実績に比べ7.0%増となりました。セグメント利益は3億4千6百万円と前年実績に比べ6千6百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、19億1千5百万円と前年実績に比べ4.9%増となりました。セグメント利益は8億7千3百万円と前年実績に比べ8千3百万円の増益となりました。

<その他>

売上高6億4千9百万円、セグメント利益1億7千9百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は2,143億円となり、前連結会計年度末に比べ113億9千万円増加しております。主な要因は、建設仮勘定や投資有価証券が減少した一方で、現金及び預金や流動資産のその他に含まれる証券会社預け金、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は831億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2千3百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少した一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,311億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億6千8百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント増加し、60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ285億7千8百万円増加し、601億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は248億2千5百万円と前連結会計年度に比べ126億9千8百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が392億1千6百万円、減価償却費100億3千2百万円、投資有価証券売却損益219億5千1百万円及び法人税等の支払額24億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は93億1千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は59億4千3百万円となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出や配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率（％）	55.0	54.8	55.7	60.5	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	136.9	137.5	118.2	98.0	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.5	0.5	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	149.0	451.4	317.1	383.3	739.8

- （注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用したことに伴い、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

（４）今後の見通し

ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、サプライチェーンの混乱、円安の進行、原材料価格及び原油価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりなどから、世界経済の下振れリスクは依然として大きく、当社グループを取り巻く経営環境や個人消費におきましては先行き不透明な状態が続くと想定されます。また、中長期には日本国内の構造的な人口減少と世界的な人口増加、デジタル技術の発展によるビジネスモデルの変革、世界的な健康志向のいっそうの高まりも予想されます。このような環境を踏まえ、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献しつつ中長期的な成長を果たすべく、高い収益性、成長性が見込める事業へ経営資源を集中することで事業ポートフォリオの転換を図り、事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。また、投資原資を安定的に創出するべく構造改革により経営の効率化をいっそう推進するとともに、研究開発やデジタル技術などへの投資を強化することで中長期の成長に資する基盤づくりに努めてまいります。

足元の原材料価格及び原油価格は中期的に高値圏で推移していくと思われ、当社グループとしてはそれらリスクに対して、機動的で的確な価格改定を実行するとともに、原価低減、営業費効率化及び投資効率の改善を進めてまいります。

このような取組みにより、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。

売上高	1,900億円	（前年実績比： 4.8%増）
営業利益	165億円	（前年実績比： 6.7%減）
経常利益	169億円	（前年実績比： 7.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	107億円	（前年実績比： 61.5%減）

（注）業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル128円を想定しております。

なお、当社グループはロシア及びウクライナに製造・販売拠点を有しておりません。ロシア向け取引につきましてはすでに停止しておりますが、当社グループの売上高に占めるロシア・ウクライナの割合は僅少であります。また、ロシア・ウクライナ情勢の変化や長期化によるサプライチェーンの混乱、原油価格及び穀物価格の上昇が続いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本政策及び株主還元政策

当社グループは、積極的な成長投資と盤石な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と安定的な株主還元を実現いたします。

【企業価値向上に向けた投資活動】

投資の意思決定基準を明確化し、かつその後の投資回収状況を継続的にフォローしながら、資本コストを意識した投資管理を行っております。中長期的な企業価値の向上を図るために、資本コストを考慮した成長投資を実行してまいります。

投資対象領域としては、事業提携やM&Aなどのインオーガニック成長を含めて、重点領域への投資を最優先とし、飛躍的な成長を促します。加えて、将来の事業の芽を創出する探索・研究領域への投資、老朽化対応も含めた基盤領域への投資を実施することで、持続的かつ安定的な成長を実現いたします。また、広告、R & D、D Xなどの無形資産投資を強化し、変化の激しい経営環境への対応、及び新たな価値創造の基盤づくりを進めてまいります。

【財務安全性の確保と資金調達方針】

当社グループは、マクロ環境の変化、事業環境の不透明性及び経営リスク増大に備え、一定水準の財務安全性を確保することを基本方針としております。

その上で、資金需要を満たすための資金調達にあたっては、適切な手元資金の水準、資本コストの水準や調達条件、財務安全性を十分確保できる自己資本比率の水準、ROE・ROICといった財務指標への影響度などを総合的に勘案した上で、最適な資本構成を目指してまいります。

【株主還元方針】

当社グループは、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針といたしております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率（DOE）の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり80円から10円増配の1株当たり90円とする予定であります。（2022年6月29日開催予定の第174期定時株主総会に付議予定）

なお、次期の配当金につきましても、1株につき90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,568	56,652
受取手形及び売掛金	19,934	22,313
商品及び製品	11,430	13,645
仕掛品	319	374
原材料及び貯蔵品	7,962	9,736
未収還付法人税等	795	157
その他	6,078	9,236
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	78,045	112,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,335	62,295
減価償却累計額	△33,562	△32,283
建物及び構築物（純額）	25,773	30,011
機械装置及び運搬具	94,239	98,116
減価償却累計額	△70,659	△68,740
機械装置及び運搬具（純額）	23,579	29,375
工具、器具及び備品	4,848	5,236
減価償却累計額	△3,807	△4,015
工具、器具及び備品（純額）	1,041	1,221
土地	21,589	21,318
リース資産	1,703	1,851
減価償却累計額	△875	△966
リース資産（純額）	828	884
建設仮勘定	9,618	2,241
有形固定資産合計	82,431	85,053
無形固定資産		
のれん	196	98
その他	231	211
無形固定資産合計	427	309
投資その他の資産		
投資有価証券	35,583	10,447
退職給付に係る資産	4,548	4,232
繰延税金資産	831	1,191
その他	1,080	1,034
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	42,006	16,869
固定資産合計	124,865	102,233
資産合計	202,910	214,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,162	20,392
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	359	367
未払金	9,847	10,538
未払法人税等	1,357	9,974
返金負債	3,303	3,611
賞与引当金	2,595	2,697
資産除去債務	—	453
その他	13,956	12,112
流動負債合計	49,583	70,147
固定負債		
長期借入金	10,000	—
リース債務	558	616
繰延税金負債	6,852	—
役員株式給付引当金	57	82
環境対策引当金	279	274
退職給付に係る負債	7,767	8,231
資産除去債務	262	—
受入敷金保証金	3,706	3,642
その他	135	131
固定負債合計	29,620	12,978
負債合計	79,203	83,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,281	17,292
利益剰余金	74,139	97,886
自己株式	△11,291	△12,717
株主資本合計	98,742	121,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,729	5,396
繰延ヘッジ損益	23	△1
為替換算調整勘定	493	1,304
退職給付に係る調整累計額	2,803	2,261
その他の包括利益累計額合計	24,049	8,960
非支配株主持分	915	1,139
純資産合計	123,706	131,174
負債純資産合計	202,910	214,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	168,240	181,251
売上原価	95,664	105,425
売上総利益	72,575	75,826
販売費及び一般管理費	53,398	58,140
営業利益	19,176	17,685
営業外収益		
受取利息	7	21
受取配当金	490	543
その他	349	228
営業外収益合計	847	793
営業外費用		
支払利息	32	34
持分法による投資損失	16	25
減価償却費	131	112
その他	61	58
営業外費用合計	242	231
経常利益	19,782	18,247
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	43	21,952
特別利益合計	45	21,963
特別損失		
固定資産除売却損	796	700
減損損失	32	99
システム障害対応費用	—	193
その他	38	1
特別損失合計	867	994
税金等調整前当期純利益	18,959	39,216
法人税、住民税及び事業税	3,572	11,279
法人税等調整額	1,784	△22
法人税等合計	5,356	11,257
当期純利益	13,602	27,959
非支配株主に帰属する当期純利益	185	186
親会社株主に帰属する当期純利益	13,416	27,773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,602	27,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,069	△15,333
繰延ヘッジ損益	14	△23
為替換算調整勘定	△90	970
退職給付に係る調整額	1,590	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	8,575	△14,921
包括利益	22,178	13,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,986	12,684
非支配株主に係る包括利益	191	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,281	64,572	△11,279	89,187
会計方針の変更による累積的影響額			△226		△226
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,281	64,346	△11,279	88,961
当期変動額					
剰余金の配当			△3,623		△3,623
親会社株主に帰属する当期純利益			13,416		13,416
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,792	△11	9,781
当期末残高	18,612	17,281	74,139	△11,291	98,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,660	7	600	1,211	15,478	821	105,487
会計方針の変更による累積的影響額							△226
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	7	600	1,211	15,478	821	105,261
当期変動額							
剰余金の配当							△3,623
親会社株主に帰属する当期純利益							13,416
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,069	15	△106	1,592	8,570	93	8,664
当期変動額合計	7,069	15	△106	1,592	8,570	93	18,445
当期末残高	20,729	23	493	2,803	24,049	915	123,706

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,281	74,139	△11,291	98,742
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,281	74,139	△11,291	98,742
当期変動額					
剰余金の配当			△4,025		△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益			27,773		27,773
自己株式の取得				△1,467	△1,467
自己株式の処分		10		41	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	23,747	△1,425	22,331
当期末残高	18,612	17,292	97,886	△12,717	121,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,729	23	493	2,803	24,049	915	123,706
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,729	23	493	2,803	24,049	915	123,706
当期変動額							
剰余金の配当							△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益							27,773
自己株式の取得							△1,467
自己株式の処分							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,333	△25	811	△541	△15,088	224	△14,864
当期変動額合計	△15,333	△25	811	△541	△15,088	224	7,467
当期末残高	5,396	△1	1,304	2,261	8,960	1,139	131,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,959	39,216
減価償却費	7,909	10,032
減損損失	32	99
のれん償却額	98	98
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	379	143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	50	△159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△23	△5
受取利息及び受取配当金	△498	△564
支払利息	32	34
持分法による投資損益(△は益)	16	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△21,951
固定資産売却損益(△は益)	84	89
固定資産除却損	710	599
売上債権の増減額(△は増加)	1,013	△2,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,385	△3,752
仕入債務の増減額(△は減少)	751	2,039
その他	△4,037	2,773
小計	24,082	26,697
利息及び配当金の受取額	532	561
利息の支払額	△31	△33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,599	△2,400
契約解約金の支払額	△4,855	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,127	24,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△180
有形固定資産の取得による支出	△19,853	△15,307
有形固定資産の売却による収入	10	369
無形固定資産の取得による支出	△21	△15
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	105	24,784
子会社の清算による収入	387	—
その他	△486	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,862	9,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△1,467
自己株式の売却による収入	0	51
配当金の支払額	△3,623	△4,025
非支配株主への配当金の支払額	△97	△128
その他	△351	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	△5,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	384
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,858	28,578
現金及び現金同等物の期首残高	43,427	31,568
現金及び現金同等物の期末残高	31,568	60,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社(主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 2社(主要会社名 (株)SEE THE SUN)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社(主要会社名 (株)SEE THE SUN)

持分法適用非連結子会社であった(株)ウィライツは、2021年5月31日付で全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来販売促進費等として販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価については売上高から控除する方法、及び従来有償支給時に消滅を認識しておりました支給品については買い戻す義務を負っているため、当該支給品の消滅を認識しない方法等に変更しております。

当該会計方針の変更により、収益認識会計基準等は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「返金負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の原材料及び貯蔵品は975百万円増加し、返金負債は3,303百万円増加し、流動負債のその他は1,998百万円減少しております。また、前連結会計年度の売上高は31,749百万円減少し、売上原価は1,320百万円増加し、販売費及び一般管理費は33,085百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は226百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」の内、「投資有価証券売却損益(△は益)」△36百万円を区分掲記しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、今後の拡大や収束時期に関しては、依然として予想することは困難な状況ではありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化等した場合には、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	31,568百万円	56,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	△180 "
流動資産「その他」(証券会社預け金)	— "	3,674 "
現金及び現金同等物	31,568 "	60,146 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,231	5,548	1,825	167,605	634	168,240	—	168,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	185	0	301	926	1,228	△1,228	—
計	160,347	5,734	1,826	167,907	1,561	169,469	△1,228	168,240
セグメント利益	18,809	280	790	19,881	190	20,071	△894	19,176
セグメント資産	163,958	2,109	4,925	170,994	1,473	172,467	30,443	202,910
その他の項目								
減価償却費	7,690	5	183	7,878	31	7,909	—	7,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,198	7	188	20,394	9	20,404	—	20,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△894百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,443百万円は、全社資産34,163百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,720百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
菓子食品	93,414	—	—	93,414	—	93,414	—	93,414
冷菓	40,731	—	—	40,731	—	40,731	—	40,731
健康	38,604	—	—	38,604	—	38,604	—	38,604
その他	—	5,935	734	6,669	649	7,318	—	7,318
顧客との契約から生じ る収益	172,750	5,935	734	179,420	649	180,069	—	180,069
その他の収益	—	—	1,181	1,181	—	1,181	—	1,181
外部顧客への売上高	172,750	5,935	1,915	180,602	649	181,251	—	181,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	249	0	410	900	1,311	△1,311	—
計	172,911	6,184	1,916	181,013	1,549	182,562	△1,311	181,251
セグメント利益	17,439	346	873	18,659	179	18,838	△1,153	17,685
セグメント資産	149,399	2,493	4,983	156,876	1,439	158,315	55,985	214,300
その他の項目								
減価償却費	9,836	5	164	10,005	26	10,032	—	10,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,312	3	86	20,402	9	20,411	—	20,411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,153百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,172百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,985百万円は、全社資産59,811百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,825百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

また、収益認識会計基準の第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	19,040	食料品製造

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	32	—	—	—	—	32

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	99	—	—	—	—	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	196	—	—	—	—	196

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	98	—	—	—	—	98

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,441.25円	2,603.95円
1株当たり当期純利益	266.73円	552.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は24千株、期中平均自己株式数は24千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は38千株、期中平均自己株式数は32千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,706	131,174
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	915	1,139
(うち非支配株主持分(百万円))	(915)	(1,139)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,791	130,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,298	49,937

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,416	27,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,416	27,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,299	50,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期 決算短信補足資料

※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期以前の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

【当連結会計年度】

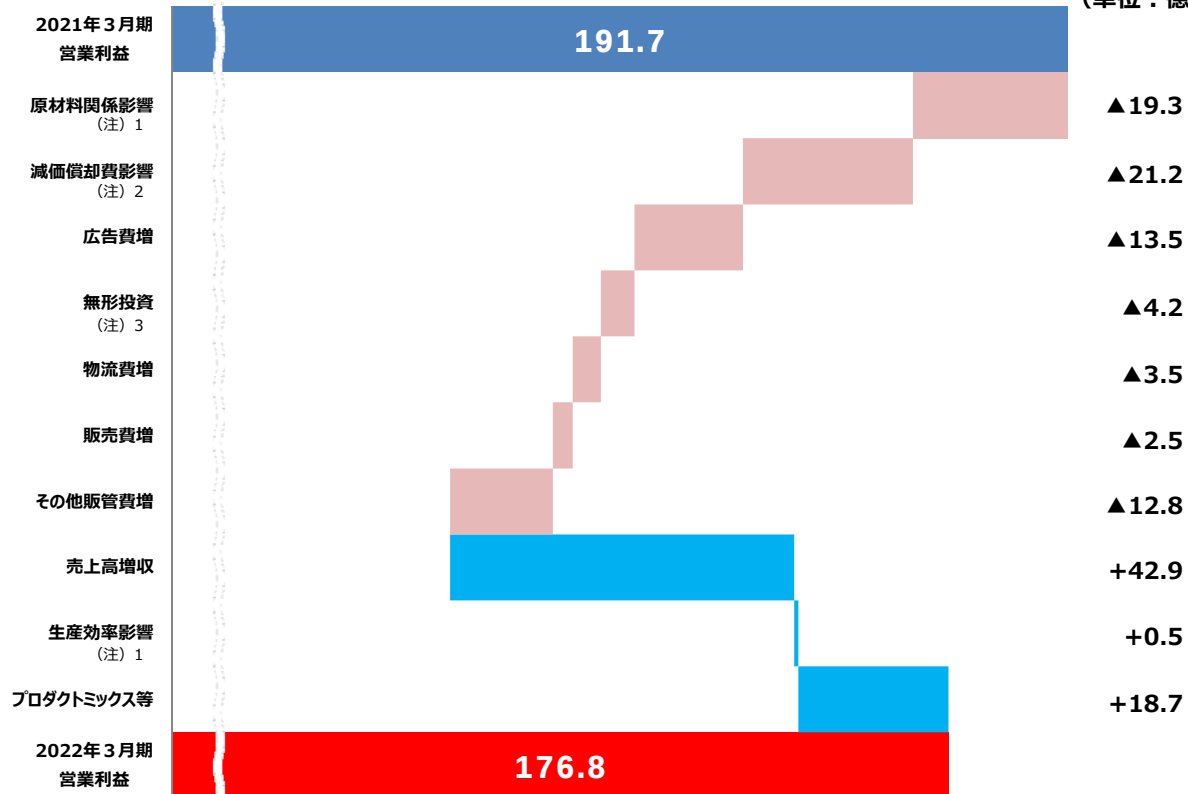
① 業績

(単位: 百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		前期比較		
	金 額	売 上 高 比率(%)	金 額	売 上 高 比率(%)	金 額	売 上 高 比率(%)	増減率(%)
売上高	168,240		181,251		13,011		7.7
売上原価	95,664	56.9	105,425	58.2	9,761	1.3	10.2
販売費及び一般管理費	53,398	31.7	58,140	32.1	4,742	0.4	8.9
販売促進費	4,221	2.5	4,845	2.7	624	0.2	14.8
広告宣伝費	8,037	4.8	9,390	5.2	1,353	0.4	16.8
運賃保管料	14,700	8.7	16,007	8.8	1,307	0.1	8.9
給料手当	8,493	5.0	8,901	4.9	408	△ 0.1	4.8
賞与引当金繰入額	1,418	0.8	1,475	0.8	57	△ 0.0	4.0
その他	16,527	9.8	17,520	9.7	993	△ 0.1	6.0
営業利益	19,176	11.4	17,685	9.8	▲ 1,491	△ 1.6	△ 7.8
営業外収益	847	0.5	793	0.4	▲ 54	△ 0.1	△ 6.4
営業外費用	242	0.1	231	0.1	▲ 11	△ 0.0	△ 4.5
経常利益	19,782	11.8	18,247	10.1	▲ 1,535	△ 1.7	△ 7.8
特別利益	45	0.0	21,963	12.1	21,918	12.1	48,701.1
特別損失	867	0.5	994	0.5	127	0.0	14.6
税金等調整前当期純利益	18,959	11.3	39,216	21.6	20,257	10.3	106.8
法人税等	5,356	3.2	11,257	6.2	5,901	3.0	110.1
当期純利益	13,602	8.1	27,959	15.4	14,357	7.3	105.5
非支配株主に帰属する当期純利益	185	0.1	186	0.1	1	△ 0.0	0.2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,416	8.0	27,773	15.3	14,357	7.3	107.0

② 営業利益増減分析

(単位: 億円)



(注) 1 対象は国内の菓子食品事業、冷菓事業、in事業 (森永製菓単体及び製造子会社)

2 原価及び販管費計

3 R&D、DX関連等への投資金額

③ セグメント情報

(単位:百万円)

事 業	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	160,231	172,750	12,519	7.8
(売上高構成比)	(95.2%)	(95.3%)		
セグメント利益	18,809	17,439	▲ 1,370	△ 7.3
食料卸売				
売上高	5,548	5,935	387	7.0
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.3%)		
セグメント利益	280	346	66	23.5
不動産及びサービス				
売上高	1,825	1,915	90	4.9
(売上高構成比)	(1.1%)	(1.0%)		
セグメント利益	790	873	83	10.5
その他				
売上高	634	649	15	2.3
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.4%)		
セグメント利益	190	179	▲ 11	△ 5.8

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)
連結売上高	168,240	181,251	13,011	7.7
営業利益	19,176	17,685	▲ 1,491	△ 7.8
食料品製造 売上高	160,231	172,750	12,519	7.8
営業利益	18,809	17,439	▲ 1,370	△ 7.3
菓子食品 売上高	89,166	93,414	4,248	4.8
営業利益	6,415	5,461	▲ 954	△ 14.9
冷 菓 売上高	38,857	40,731	1,874	4.8
営業利益	7,089	4,649	▲ 2,440	△ 34.4
健 康 売上高	32,207	38,604	6,397	19.9
営業利益	5,305	7,329	2,024	38.2

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国 内 売 上 高	148,456	156,328	7,872	5.3
海 外 売 上 高	11,775	16,421	4,646	39.5

海外売上高比率(対連結売上高)	7.0%	9.1%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
設備投資額	20,404	20,411	7
減価償却費	7,909	10,032	2,123
研究開発費	2,217	2,686	469

⑥ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位：億円)

重点領域	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)
in事業	243	285	42	17.5
通販事業	74	91	17	22.6
米国事業	72	105	33	46.3
冷菓事業	384	401	17	4.6
合計	774	884	110	14.3
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	46.0%	48.8%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 当社グループは「2030経営計画」(2021年5月20日発表)における基本方針の1つとして事業ポートフォリオの転換を掲げ、成長性と収益性が見込める4つの事業を「重点領域」に選定しております。「重点領域」の各事業と従来の開示区分との関係性は下図のとおりです。

従来の開示区分 追加開示区分		食料品製造			食料卸売 不動産及びサービス その他
		菓子食品部門	冷菓部門	健康部門	
重点領域	in事業 ¹	● ²	—	●	—
	通販事業	—	—	●	—
	米国事業	●	—	—	—
	冷菓事業	—	●	—	—
基盤領域	菓子食品事業	●	—	—	—
	台湾事業	●	●	●	—
	国内事業子会社等	● ³	—	—	● ⁴
探索・研究領域 ⁵		●	●	●	—

● … 売上高が発生していることを示す

1 … inゼリー、inバーなど原則としてinブランドを冠した商品群で構成

2 … inタブレット、inショコラなど

3 … (株)アントステラ、森永市場開発(株)

4 … 森永商事(株)、(株)森永生科学研究所、森永高滝カントリー(株) ほか

5 … 中国、東南アジア、欧州、オセアニア ほか

⑦ 事業別 売上高・営業利益

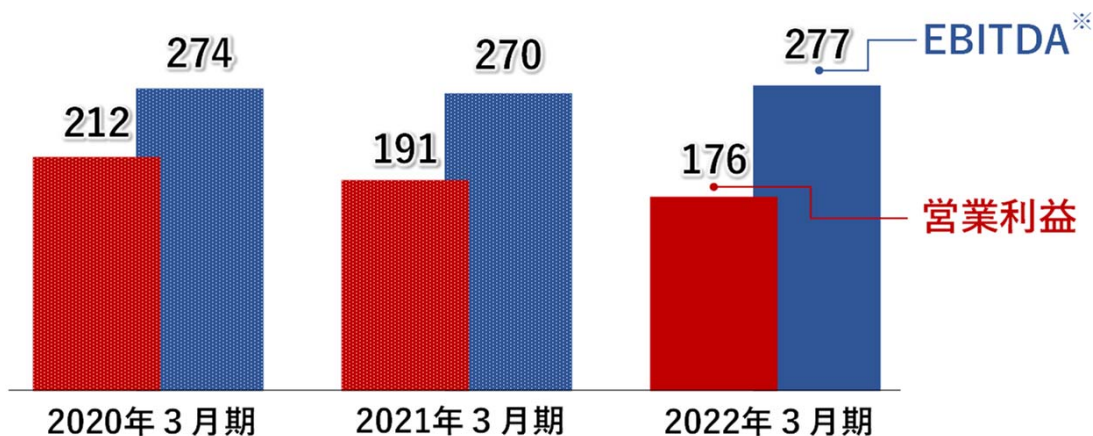
(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	733	724	▲ 9	△ 1.3	61	32	▲ 29	△ 46.6
冷菓事業	384	401	17	4.6	74	48	▲ 26	△ 35.0
in事業	236	280	44	18.4	45	68	23	49.9
通販事業	74	91	17	22.6	6	3	▲ 3	△ 47.6
事業子会社	119	138	19	15.5	1	7	6	674.5
その他	15	12	▲ 3	△ 17.4	▲ 8	▲ 2	6	—
国内計	1,564	1,649	85	5.4	180	158	▲ 22	△ 12.3
米国事業	72	105	33	46.3	10	14	4	39.5
中国・台湾・輸出等	45	57	12	27.5	0	3	3	437.3
海外計	117	163	46	39.0	11	18	7	61.5
合計	1,682	1,812	130	7.7	191	176	▲ 15	△ 7.8

- (注) 1. 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
 2. 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
 3. 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。
 4. 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑧ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



※EBITDAは簡易版を使用ー営業利益＋減価償却費

【通期予想】

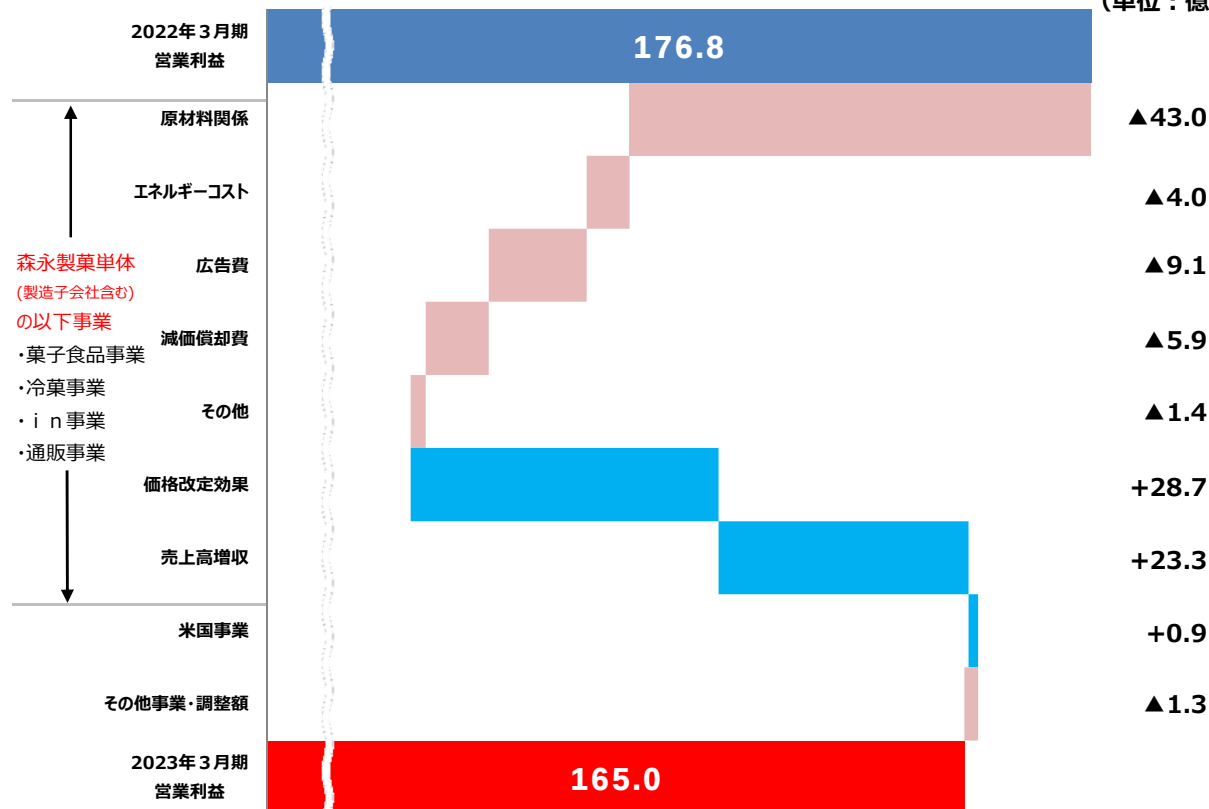
① 業績

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	181,251	190,000	8,749	4.8
営業利益	17,685	16,500	▲ 1,185	△ 6.7
経常利益	18,247	16,900	▲ 1,347	△ 7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	27,773	10,700	▲ 17,073	△ 61.5

② 営業利益増減分析

(単位:億円)



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	172,750	181,000	8,250	4.8
(売上高構成比)	(95.3%)	(95.3%)		
セグメント利益	17,439	16,169	▲ 1,270	△ 7.3
食料卸売				
売上高	5,935	6,400	465	7.8
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.4%)		
セグメント利益	346	467	121	34.7
不動産及びサービス				
売上高	1,915	2,000	85	4.4
(売上高構成比)	(1.0%)	(1.0%)		
セグメント利益	873	797	▲ 76	△ 8.8
その他				
売上高	649	600	▲ 49	△ 7.6
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.3%)		
セグメント利益	179	55	▲ 124	△ 69.3

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)
国内売上高	156,328	160,600	4,272	2.7
海外売上高	16,421	20,400	3,979	24.2

海外売上高比率(対連結売上高)	9.1%	10.7%
-----------------	------	-------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額
設備投資額	20,411	16,059	▲ 4,352
減価償却費	10,032	10,616	584
研究開発費	2,686	3,304	618

⑥ 事業別 売上高・営業利益

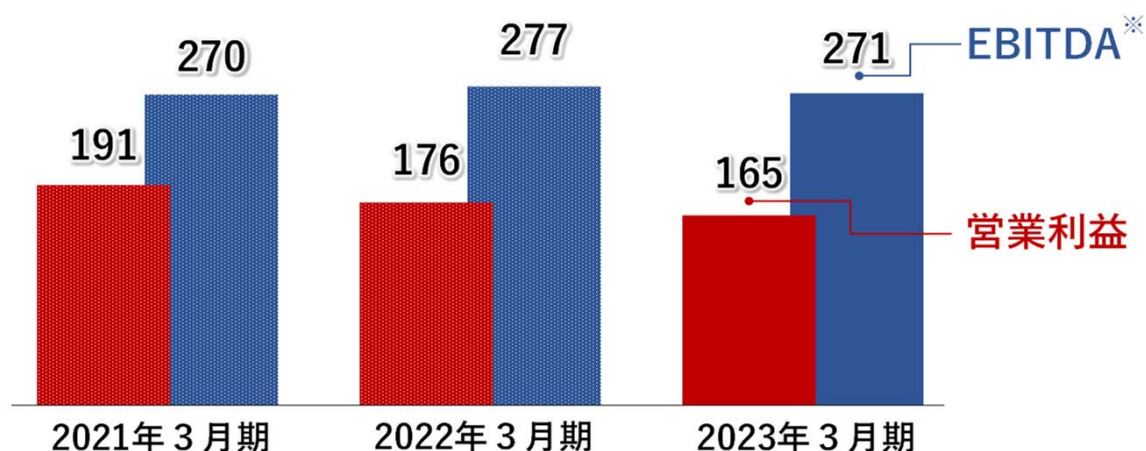
(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2022年3月期	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2022年3月期	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	724	736	12	1.7	32	21	▲ 11	△ 33.7
冷菓事業	401	416	15	3.7	48	50	2	4.8
in事業	280	294	14	4.9	68	63	▲ 5	△ 6.1
通販事業	91	101	10	11.2	3	4	1	41.8
事業子会社	138	149	11	8.4	7	8	1	2.4
その他	12	12	0	2.2	▲ 2	▲ 1	1	—
国内計	1,649	1,711	62	3.8	158	147	▲ 11	△ 6.8
米国事業	105	144	39	36.5	14	15	1	6.4
中国・台湾・輸出等	57	60	3	3.7	3	1	▲ 2	△ 52.6
海外計	163	204	41	24.8	18	17	▲ 1	△ 4.5
合計	1,812	1,900	88	4.8	176	165	▲ 11	△ 6.7

- (注) 1. 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
2. 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
3. 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。
4. 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



※EBITDAは簡易版を使用ー営業利益+減価償却費